**おおさかＱネット「食品ロス」に関する**

**アンケート 分析結果概要**

* 実施日　　平成29年２月３日（金）
* サンプル数　　20代～60代以上の府民各年代男女100名ずつ　1,000サンプル



* 分析結果概要
1. 調査目的

食べられるのに捨てられている食べ物、いわゆる「食品ロス」が日本では年間約632万トンにも上り、うち家庭からは302万トンが排出されていると推計されている。これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた食料援助量に匹敵し、食品ロスは、環境面だけでなく経済的社会的課題となっている。そういった状況の下、各地で食品ロスに関する取組みが広がりつつあり、今後の大阪府における食品ロスの削減に向けての施策等の資料とするため、府民の食品のロスに対する意識や行動を調査する。

1. 調査仮説

仮説１　「食品ロス」という言葉を知っている人、賞味期限と消費期限の違いを理解している人の方が、食品廃棄が少なくなるよう意識や行動をとっている。

仮説２　年代や家族構成、住んでいる地域のごみ施策によって、食品廃棄への意識や行動に差がある。

仮説３　「環境や社会貢献」よりも「もったいない」を重視する人の方が、食品廃棄が少なくなるよう積極的に行動する傾向にある。

仮説４　年代や家族構成によって、食品ロスの主な発生理由は異なる。

仮説５　食品ロスに係る家計の損失額を知る前と後では、後の方が食品ロスへの取組みに対し積極的になる。

1. 主な調査結果

**仮説１　「食品ロス」等の認知度とその削減の取組み**

* 「食品ロス」及び「消費期限・賞味期限」の【認知層】は【非認知層】に比べ、普段から食品ロスに取組んでいる人の割合が高かった。

「食品ロス」や関連する用語の示す意味を浸透させることで、取組みの促進が期待できる。

**仮説２　属性等による食品ロスに関する意識と行動**

* 性年代別
* 性別では、男性に比べ女性の方が取り組んでいる割合が高かった。
* 年代別では、60年代以上が最も取組んでいる割合が高く、概ね若い年代ほど低かった。
* 家族構成別
* 世代数（家族の人数）が多くなるにつれ、低くなる傾向があった。
* 子どもの有無では、取組みの差は確認できなかった。
* ゴミ施策別
* ゴミ袋の有料・無料による差は確認できなかった。

**仮説３　食品ロスにつながる普段の行動**

* 【もったいない】から取り組んでいる人→2.36個
* 【環境や社会貢献に配慮】して取組んでいる人→2.31個

一番の動機による差は確認できなかったが、大多数の人が、直感的な動機のもと、行動していた。

億世

**仮説４　属性等による食品ロス発生理由**

単独世帯が他の世帯に比べ、「家で量が多いまたは作りすぎ」ることで食品ロスを出すことが【ある】人の割合が低かった以外は、統計的な有意差は確認できなかった。

**仮説５　食品ロスによる損失（ムダ）を知る前と後での、取組み意向等**

* 知った後の方が、知る前に比べ、食品ロスの取組みに肯定的な人の割合が高かった。

具体的な「ムダ」を浸透させることで、より食品ロスの取組みの促進が期待できる。

（注）

1. 「おおさかＱネット」の回答者は、民間調査会社のインターネットユーザーであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「府民全体の縮図」ではない。そのため、本稿及びアンケート調査の「単純集計（参考）」は、無作為抽出による世論調査のように「調査時点での府民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。
2. 割合を百分率で表示する場合は、小数第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
3. 図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。
4. 図表中の上段の数値は人数（Ｎ）、下段の数値は割合（％）を示す。
5. 図表下に記載のカイ２乗検定の値（ｐ値）は、5%水準により判断している。つまりｐ値が5%未満の場合、統計上の有意差があるとみなす。
6. 複数回答のクロス集計については、カイ２乗検定を行っていない。
7. **食品ロス等の認知と行動（仮説１）**

ここでは普段から食品の廃棄や食べ残し（以下「食品ロス」という）の削減を意識して行動しているかどうかを、言葉（「食品ロス」）の認知度等によって差があるのかどうか検証する。

Ｑ４で質問した、普段から食品ロスを減らすために意識して行動しているかについて、「している」「ある程度している」を【取組んでいる】、「あまりしていない」「していない」を【取組んでいない】とカテゴリし、「わからない」は除外して集計した。

また、各検証にあたっては、Ｑ２の「食品ロス」の認知について、「言葉も意味も知っていた」を【認知層】とし、「言葉は知っていた（聞いたことがあった）が、意味はよく知らなかった」と「言葉を知らなかった」を【非認知層】とした。さらに、消費期限と賞味期限の表す意味の違いについて質問したＱ９についても「知っていた」を【認知層】、「知らなかった」を【非認知層】として、それぞれの【取組んでいる】割合について比較を行った(図表１－１)。

　その結果、食品ロス及び消費期限・賞味期限のいずれについても、その意味を理解している【認知層】の方が、【非認知層】に比べ、食品ロスを減らすよう普段から【取組んでいる】割合が高いことが分かった。

また、「食品ロス」の認知については、本分析で【非認知層】と1つにカテゴリした「言葉は知っていたが、意味はよく知らなかった」と「言葉を知らなかった」とでは、前者の方が少し【取組んでいる】割合は高かったが、統計的に有意な差は確認できなかった（図表１－２）。

したがって、食品ロスの削減の取組みを広げるためには、食品の消費に関する言葉の周知とともに、その意味も含めて理解を広げることが必要であると考えられる。

* **「食品ロス」→【認知層】の方が【非認知層】に比べ、普段から食品ロスの削減に【取組んでいる】人が多かった。**
* **「消費期限・賞味期限」→【認知層】の方が【非認知層】に比べ、普段から食品ロスの削減に【取組んでいる】人が多かった。**

【図表１－１】

|  |  |
| --- | --- |
| Q2 | 「食品ロス」とは、本来食べられたにも関わらず、食べ残されたり、手つかずのまま廃棄されたものをいいます。あなたは、この「食品ロス」という言葉を知っていましたか。（ＳＡ） |
| Q9 | 「消費期限」は「食べても安全な期限」のため、それを超えたものは食べないほうが安全です。また、「賞味期限」は、「おいしく食べられる期限」であり、それを超えてもすぐに食べられなくなるわけではありません。あなたは、この「消費期限」と「賞味期限」の違いを御存じでしたか。（ＳＡ） |





【図表１－２】





1. **属性等による食品ロスに関する意識と行動（仮説２）**

年代や家族構成、住んでいる地域のゴミの施策によって、食品廃棄への意識や行動に差があるのかを検証する。

1. 性年代別

　女性の方が男性に比べ、【取組んでいる】割合が多く、また、年代別では、年代が高い方が取組んでいる割合が高く、「60代以上」で最も高かった（図表２－１）。

* **男性に比べ女性の方が取組んでいる割合が高かった**
* **年代別では60代以上が最も取組んでいる割合が高く、概ね若い層ほど低かった。**

**【図表２－１】**





1. 家族構成別

家族構成別では、世代数が増えるにつれ、取組んでいる人の割合は低く、２世代世帯以上では、単独世帯に比べ７．９ポイント低かった。（※家族構成の質問（Ｑ17）で「その他」と回答とした人は除外して集計している）

中学生以下の子どもがいるかどうかでは、差はなかった（図表２－２）

* **世代数（家族数）が増えるにつれ、低くなる傾向にあった**
* **子どもの有無では取組みの差は確認できなかった**

【図表２-２】





1. **ごみ施策別（ゴミ袋有料化）**

大阪府下の市町村では、一般家庭の可燃普通ゴミの収集事業を、指定ゴミ袋やシールの配布制を導入することで、有料化している自治体もある。ここでは、回答者の居住地別に、普通ゴミを完全有料化している自治体と、あらかじめ決まった無料枚数を超えた分だけ有料としている自治体を【有料】とし、その他【無料】の自治体との食品ロス削減の取組みの差をみる。

その結果、本調査では【有料】と【無料】とで、その取組み度合に統計的な有意差は確認できなかった（図表２－３）。

【図表２‐３】



有料地域：岸和田市、池田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、富田林市、河内長野市、箕面市、高石市、大阪狭山市、能勢町、太子町、河南町、千早赤阪村

（H29年3月時点でHP等の確認による）



1. **食品ロス削減の取組みとその動機（仮説３）**

ここではＱ４で食品ロスの削減の取組みをしていると回答した人（N=754）の取組む動機別の、実際の行動の差を見る。

具体的には、Ｑ５の取組み理由（複数回答）のうち、「もったいない」を１番の理由に挙げている人に対し、「環境保全には必要だと思うから」「こどもの教育のために必要だと思うから」「社会貢献につながるから」のいずれかを１番に挙げている人を【環境や社会貢献に配慮】とカテゴリし、それぞれＱ１１で選択した（食品ロスの削減につながることが考えられる）普段の行動の個数を比較し、前者の【もったいない】からなのか、後者の【環境や社会貢献に配慮して】なのか、その理由の違いによって、差があるのかを見る。

その結果、【もったいない】が２．３６個、【環境や社会貢献に配慮】してが２．３１個と、大差はなかった。

また、具体的な行動の特徴としては、「食べきれる量だけ作るようにしている」で、【もったいない】を理由にする人のほうが、１０ポイント以上高く、「外食時は食べきれる量・サイズを注文するようにしている」では【環境や社会貢献に配慮】の方が１０ポイント以上高かった（図表３）。

理由の違いによる、取組状況の差は確認できなかったが、多くの人（615人/743人中）がその1番の理由を「もったいない」からと回答しており、直感的な感覚が動機になっていることが窺えた。

（食品ロス削減につながる行動）

* 【もったいない】から食品ロスの削減に取組んでいる人　→　２．３６個
* 【環境や社会貢献に配慮】して食品ロスの削減に取組んでいる人　→　２．３１個

【図表３】





1. **属性等による食品ロス発生理由（仮説４）**

ここでは、食品ロスを発生させる程度について、家での食事の時、外食時あるいは、調理や食品管理といった場面で、年代や家族構成によって差があるのかを見る。

検証にあたっては、食品ロスを出す程度について質問したＱ７の回答のうち、「よくある」「たまにある」を【ある】、「ほとんどない」「ない」を【ない】とカテゴリし、「わからない」は省いて集計した。

その結果、家族構成で「単独世帯」が他の世帯に比べて、「（家での食事の時）量が多かった・作り過ぎた」ということが【ある】人の割合が低かった以外は、統計的に有意な差は確認できなかった（図表４－１～４－６）。



**【図表４-１】**





**【図表４-２】**





**【図表４-３】**





**【図表４-４】**





**【図表４-５】**





**【図表４-６】**





1. **今後の取組み意向（仮説５）**

本アンケート序盤Ｑ４で、普段、食品ロスの削減を意識した行動をしているかを質問したが、Ｑ１３では、日本の食品ロスの状況（一人当たりの食品ロス量や金額に換算した場合の「ムダ」を示した上で、今後の食品ロス削減に向けての取組みの意向について質問した。現在の取組み状況と今後の取組み意向を比較してみる。

比較にあたっては、Ｑ１３の今後の取組み意向を聞いた質問に対し、「取組みたいと思う」「ある程度は取組みたいと思う」を【取組みたい】（肯定層）とし、「あまり取組みたいと思わない」「取組みたいと思わない」を【取組みたくない】（否定層）として、Ｑ４でカテゴリした【取組んでいる】（肯定層）及び【取組んでいない】（否定層）とそれぞれ比較した。なお、「わからない」は省いて集計した。

その結果、食品ロスの状況の説明を受けた後では、食品ロスの削減向けて、肯定的な回答をした人の割合（今後【取組みたい】人の割合）は、受ける前に肯定的な回答をした人の割合（【取組んでいる】人の割合）より高くなった（図表５）。

食品ロスによる「ムダ」の状況を、府民にとってより身近な事例や、具体的な数値などで示すことは、食品ロスの削減にむけた取組みの促進に有効と考える。

* **具体的な食品ロスの「ムダ」を知った後では、取組みに肯定的な人の割合が高くなった**

【図表５】





